

部局名	市民安全部	政策目標	8 安全で安心して暮らせるまち
-----	-------	------	-----------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり	
②政策目標	8 安全で安心して暮らせるまち	
③施策目標	2 7 市民生活の安全を確保する	0
	2 8 あらゆる災害や危機に効果的に対応する	0
	2 9 市民の悩みや不安を解消する	0

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像	
○地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている ○自転車利用のマナーが徹底され、自転車事故が減少している ○地域の自主防災組織の組織化が進み、防災リーダーのもと、避難訓練、防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている ○市民の不安や悩みに対する相談に対応できている	
目標達成に向けたこれまでの達成方針	
▼交通事故発生件数を減少させるため、警察や関係機関との連携強化に取り組みます。また、市民に広く交通安全教室を受講できる機会を増やすように、事業所や高等学校などさまざまな対象者に働きかけます。 ▼防犯対策としては、刑法犯罪が近年減少傾向にありましたが、ここ最近では増加に転じました。主な原因としては、自転車盗の増加があり、警察との連携を強化し、取り組んでいきます。また、地域防犯団体の育成、組織化を通じて、地域防犯力の強化に努めます。 ▼地震災害や津波対策など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画の改定や防災備蓄品の更なる充実を図り、初動体制の整備を進めます。 ▼市民の防災に対する意識の向上を図り、災害時に自主防災組織が自助・共助の役割を担えるよう、訓練を実施するとともに、防災リーダーの養成及び研修に取り組みます。 ▼市民が安心して生活できるよう、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努め、職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行います。 ▼また、消費者を取りまく環境も年々変化しています。近年多発している犯罪や安全な消費生活を脅かす諸問題などに対する市民の悩みや不安を解消するため、消費者の支援の立場から解決に向けた取り組みを進めます。	

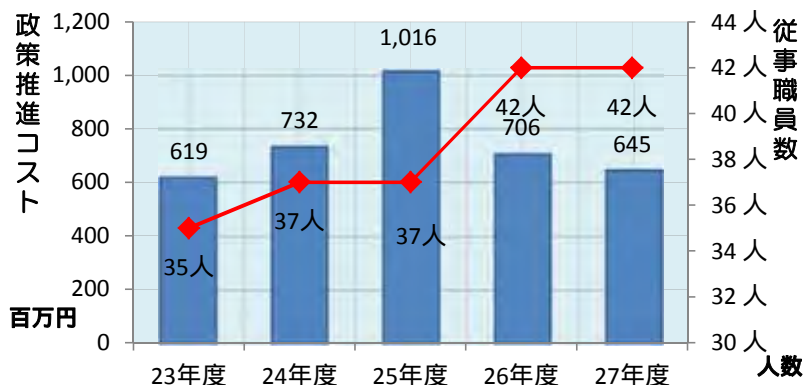
3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)		62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000
対前年度比(増減率)		96.60%	122.73%	161.70%	60.43%	86.85%
決算額に占める割合(B/A)		0.98%	1.18%	1.62%	1.05%	0.94%
事業実施コスト：C		388,485	476,772	770,942	465,897	404,651
財源内訳	特定財源					
	国県支出金	15,231	14,478	19,524	19,559	1,409
	地方債	0	0	0	40,700	0
	その他	488	1,440	2,418	565	516
一般財源		372,766	460,854	749,000	405,073	402,726
従事職員概算コスト：D		230,725	255,474	244,961	240,598	240,598
庁内全従事職員数		2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合		1.61%	1.70%	1.71%	1.90%	1.90%
従事職員数		35人	37人	37人	42人	42人
その他	常勤職員	26人	29人	29人	29人	29人
	再任用職員	3人	2人	1人	1人	1人
	臨時職員	3人	2人	3人	8人	8人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	3人	4人	4人	4人	4人

(行政経営の展開による視点等)

▼一般会計決算額に占める市民安全部の取り組みに関する政策推進コストの割合は、平均1.16%となっている。▼この間茅ヶ崎市防災対策強化実行計画に基づき、防災対策の強化に予算と人員を増やし重点的に取り組んできた。▼業務の遂行にあたっては防災担当参与をはじめ専門性を持った非常勤職員の活用、業務の繁忙期に合わせた臨時職員の活用など、人的資源の有効活用に積極的に取り組んでいる。特に26年度にあつては防災ラジオの配付業務のため臨時職員を増員した。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

<p>①政策目標達成に向けた指標の進捗状況</p>	<p> <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難 </p>
<p>②これまでの取り組みと成果</p>	<p>【政策目標の達成状況及び効果の状況】</p> <p>▼地域防犯活動団体への加入の呼びかけなど、地域の防犯活動を支援した。また、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議や防犯ネットワーク会議を開催し、情報の提供や団体の育成に努めた。その他、自転車盗難対策として警察官による各自転車駐車場における巡回強化や無施錠自転車を対象としたキャンペーン、市職員による車での市内巡回広報などを実施した。その結果、犯罪発生件数は順調に減少している。▼自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園から高校、事業所等において、交通安全教室を拡大実施した。また、夜間無灯火自転車撲滅キャンペーンの毎月実施、違法駐車啓発員による放置自転車盗への啓発活動への転換、自転車走行レーン等の完成時における自治会、警察、及び市による合同啓発活動等を行った。その結果、交通事故発生件数は順調に減少している。▼東日本大震災以降、「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に基づき、津波対策、備蓄資機材の整備、消火・救助体制の強化、防災体制の強化などに集中的に取り組みを行った結果、備蓄資機材の増強、移動式ホース格納箱の設置、津波一時退避場所の協定の増、防災ラジオの開発、災害対策本部機能の強化など確実に防災対策を進めることができた。▼また、「茅ヶ崎市地域防災計画」の見直し（25年3月、8月）、「茅ヶ崎市業務継続計画震災編」の策定（25年2月）、「避難所運営マニュアル」の見直し（25年4月）、「自主防災組織活動の手引」の作成（25年12月）など災害対応の基礎となる計画やマニュアルの整備も進めることで、災害対応体制の強化を図ることができた。▼複雑、多様化する様々な相談について職員や、相談員、弁護士等の専門相談員が相談を受けて市民の不安や悩みの解消に努めた。▼市民安全相談員と消費生活相談員が連携し、消費者被害未然防止と被害拡大防止のため、地域の会合等に出向くなど、様々な機会を捉えて悪質商法等の被害にあわないように啓発活動を行った。また、市民まつりなどのイベントで被害未然防止を呼び掛けるとともに、自転車安全運転街頭指導で振り込め詐欺防止の啓発活動も実施した。▼各家庭の電話に張り付ける「手形ポップシール」や悪質商法等未然防止を呼び掛ける「悪質訪問販売お断りシール」などの啓発物品を自治会、老人会や市民の方々に配布した。また、路線バス、コミュニティバスに消費者被害未然防止のポスターの掲示や講演会の開催、市内タクシー業者への啓発物品の配布依頼など、消費生活センターの周知に努めた。</p> <p>【②戦略的な政策展開の状況】</p> <p>▼部内で56事業（政策的事業11件、定例的・定型的事業45件）を臨時職員等も含め約40名の人員で運営している。各課においては、業務の内容や量に応じて臨時職員や非常勤嘱託員等を活用し、人的資源の効果的な活用を図った。▼特に防災対策課にあつては、東日本大震災以降「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に基づき、防災対策を集中的に実施するため、防災担当参与の登用や人員体制の強化を図ったほか、予算を集中的に投下することで一定の成果を得ることができた。これにより東日本大震災で明らかになった緊急の504項目の課題について解決が図られた。</p>
<p>③課題認識とそれの解決に向けた取り組みの視点</p> <p>1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応</p>	<p>▼近年は「振り込め詐欺」の被害が増加しているため、啓発等による被害未然防止活動を行っていく。▼市内防犯灯のLED化を進めることで、照度を高くし、犯罪の抑制や交通事故の防止を図る。▼災害時の避難、救出体制の整備や防災意識の普及啓発を進めるとともに、自主防災組織の活動がより組織的かつ実効性のあるものとして確立されるよう研修会等を実施していく。▼市民からの相談件数は減少傾向にあるが、市民ニーズに対応した相談窓口を開設して、市民の不安や悩みを解消するとともに、様々な広報媒体を活用して相談窓口の周知啓発を図っていく。▼安全・安心に関する不安は刻々と変化するため、市民の相談業務においては社会情勢を適切に捉え、柔軟に対応していく。▼人身交通事故件数の内、高齢者が関係する事故の割合は増加傾向であるため、高齢者についても『第2次ちがさき自転車プラン』に位置づけられた交通安全教育を実施し、自転車利用のルールの周知徹底に努める。▼高齢者を支えることが必要不可欠であり、若い世代の自主防災組織活動への参加を促すことが必要である。▼高齢者を対象とした振り込め詐欺や悪質商法が多発していることから、相談員や庁内関係課、関係機関と連携して積極的に地域に出向いて被害未然防止活動を行っていく。▼国、県の動向に注視し、事務事業の立案に生かしていくとともに、寒川町を含めた地域と連携して犯罪の抑制や交通事故を減少させる必要がある。▼地域性を考慮した災害対応に係る取組について、国、県、他自治体の動向に注視し事業の立案に生かす。▼広域連携を進める上で、他府県の市町や関係団体との災害協定を締結するなど、様々な取組を実施する。▼藤沢市、鎌倉市、寒川町との3市1町消費者行政連絡協議会において、神奈川県を交え消費者行政に関する連絡・調整並びに協議を行うことにより、市民の悩みや不安を解消する。▼犯罪の抑制や交通事故を減少させるためには、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会及び茅ヶ崎市が単独で実施するのではなく、それぞれ連携して取り組むことが重要である。特に地域と連携して取り組むことが重要と考える。▼災害対策基本法の改正により、災害時要支援者名簿の作成とともに、地域への情報提供を進めるにあたり、地域と連携しながら進める。▼社会情勢によって市民の相談や悩みは変化するため、職員等の研修や自己研鑽により情報収集及び情報提供に努める。</p>
<p>④新たな指標設定の有無</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 指標名 (振り込め詐欺被害件数) 指標設定の考え方 本市の犯罪発生の中で特に知能犯として位置付けられる振り込め詐欺の被害が増加傾向にあるため。 </p>

5. 個別審議会等からの評価・意見等

第9次交通安全計画外部委員会の委員から、高齢者の事故が増加傾向にあるため高齢者を対象とした講習の拡充など、より幅広い世代に対する交通安全教室の開催などが求められていたことから、「第2次ちがさき自転車プラン」に位置付けてきました。

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方								
身近で起きている犯罪の件数		地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。 犯罪発生件数については、全体件数では減少傾向にあり、平成21年度中では2,002件です。しかしながら、犯罪の約80%を占める窃盗犯の中でも、空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は、平成21年では1,062件で増加傾向にあります。 このようなことから地域の防犯力の強化、だれにでも簡単にできる防犯対策の普及などの事業を進め、毎年15件の犯罪減少を目標としました。								
1		17年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	32年
	目標値	—	(基準値)	—	1,047	1,032	1,017	1,002	985	910
	実績値	1,255	1,062	1,076	1,172	1,040	909	—	—	—
	対27年度	78.5%	92.7%	91.5%	84.0%	94.7%	108.4%	—	100%	108.2%
指標の達成状況等分析										
地域防犯活動団体への加入の呼びかけ、及び防犯ベストや帽子などの物品を貸与し、地域の防犯活動を支援した。 また、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議や防犯ネットワーク会議を開催し、情報の提供や団体の育成に努めた。 その他、自転車盗難対策として警察官による各自転車駐車場における巡回強化、市職員による車での市内巡回広報、自転車駐車で無施錠自転車を対象としたキャンペーンや場内放送、ポスター・幟・横断幕の掲示による啓発を実施した。 その結果、平成25年は空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は909件で、平成25年の目標値1,017件を下回り、さらに平成27年の中間値985件も下回り、達成に向けて順調に進んでいる。										

指標名		目標設定の考え方								
交通事故発生件数		交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。 交通事故発生件数については、全体件数では減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の関係する事故は増加傾向にあり、平成21年中では、全交通事故数は1,073件発生しています。こうしたことから、交通ルールの周知、交通安全意識の高揚を図る対策としての交通安全教室、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する意識喚起看板の設置などの事業を進め、毎年20件の交通事故減少を目標としました。								
2		17年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	32年
	目標値	—	(基準値)	—	1,053	1,033	1,013	993	950	850
	実績値	1,240	1,073	1,067	852	873	675	—	—	—
	対27年度	76.6%	88.5%	89.0%	111.5%	108.8%	140.7%	—	100%	111.8%
指標の達成状況等分析										
自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、事業所等において、交通安全教室を平成23年度(124回)、24年度(143回)、25年度(149回)と拡大実施した。 また、夜間無灯火自転車撲滅キャンペーンの毎月実施、違法駐車啓発員による放置自転車盗への啓発活動への転換、自転車走行レーン、法定外路標示の完成時における自治会、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区安全協会及び市関係各課による合同啓発活動等を行った。 その結果、平成25年の交通事故は675件となり、目標値1,013件を下回り、さらに平成27年の中間値950件も下回り、達成に向けて順調に進んでいる。										

指標名		目標設定の考え方								
「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合		防災対策が効果的に実施できているかを測る。 防災対策に関する整備事業については、防災訓練、防災リーダーの育成、資機材の整備、情報伝達システム、インフラの耐震化など、「茅ヶ崎市地域防災計画」などにに基づき実施している。毎年3%の向上を目標とした。								
3		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
	目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	44.0%	59.0%
	実績値	—	26.0%	—	—	23.7%	—	28.0%	—	—
	対27年度	—	59.1%	—	—	53.9%	—	63.6%	100.0%	134.1%
指標の達成状況等分析										
「茅ヶ崎市地域防災計画」に基づき、防災対策の取り組みを進めてきた結果、27年度の目標に対して63.6%の達成度となっており、21年度より2.0ポイント上昇した。この間、東日本大震災が発生し、市民の防災対策に対する意識が高まった結果、24年度には2.3ポイント下降したが、「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」に基づき集中的に取り組んだ結果、ポイントを上昇させることができています。27年度の目標達成に向け、引き続き自主防災組織と連携し防災対策を推進していくとともに、取り組みの周知を図っていく。										

指標名		目標設定の考え方								
「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合		変化し多様化する様々な相談事項に、的確に対応でき、また、市民が生活における様々な相談について、気軽に相談できる場所となっているかを測る。約3割の市民に満足いただけるよう、事業を進めていくことを目標とした。								
4		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
	目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	23.6%	31.6%
	実績値	—	16.9%	—	—	16.6%	—	17.1%	—	—
	対27年度	—	71.6%	—	—	70.3%	—	72.5%	100.0%	133.9%
指標の達成状況等分析										
今後も相談内容に応じた相談窓口や関係機関を紹介し、市民の不安や悩みの解消に努める。また、相談窓口を広報紙等を通じて広く市民に周知する。										

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

2.7 市民生活の安全を確保する		担当課名		安全対策課					
政策的事業数	0件	定例的・定型的事業数	7件	職員数	常勤 7人 其他 6人				
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
市民の安全・安心に向けて、日常生活における地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できるまちを目指し、市内防犯灯のLED化を進めることで、照度を高くし、犯罪の抑制や交通事故の防止を図る。また、交通ルールの周知、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する意識喚起看板の設置などの事業を進める。さらに、交通安全意識の高揚を図る対策として交通安全教室を拡大実施する。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	248,729	416,458	310,783	216,754	216,189	237,101	227,487	228,006	
対前年度比(増減率)	-	167.43%	74.63%	69.74%	99.74%	109.67%	95.95%	100.23%	
部局内での割合	55.83%	69.79%	71.37%	55.79%	45.34%	30.75%	48.83%	56.35%	
事業実施コスト	248,729	416,458	310,783	216,754	216,189	237,101	227,487	228,006	
従事職員概算コスト	61,305	61,305	61,305	61,305	56,192	56,192	56,192	56,192	
常勤職員数	7人	7人	7人	7人	7人	7人	7人	7人	
その他の職員	6人	6人	6人	6人	6人	6人	6人	6人	
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
身近で起きている犯罪の件数			地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。 犯罪発生件数については、全体件数では減少傾向にあり、平成21年度中では2,002件です。しかしながら、犯罪の約80%を占める窃盗犯の中でも、空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は、平成21年度では1,062件で増加傾向にあります。 このようなことから地域の防犯力の強化、だれにでも簡単にできる防犯対策の普及などの事業を進め、毎年15件の犯罪減少を目標としました。						
	17年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	32年
目標値	-	(基準値)	-	1,047	1,032	1,017	1,002	985	910
実績値	1,255	1,062	1,076	1,172	1,040	909	-	-	-
対27年度	78%	93%	92%	84%	95%	108%	-	100%	108.2%
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
交通事故発生件数			交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。 交通事故発生件数については、全体件数では減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の関係する事故は増加傾向にあり、平成21年中では、全交通事故数は1,073件発生しています。こうしたことから、交通ルールの周知、交通安全意識の高揚を図る対策としての交通安全教室、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する意識喚起看板の設置などの事業を進め、毎年20件の交通事故減少を目標としました。						
	17年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	32年
目標値	-	(基準値)	-	1,053	1,033	1,013	993	950	850
実績値	1,240	1,073	1,067	852	873	675	-	-	-
対27年度	77%	89%	89%	112%	109%	141%	-	100%	111.8%
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
交通安全教室の実施回数			交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。現在、教室を幼稚園、保育園、小学生、中学校などで開催していますが、今後は、事業所や高等学校などで開催できるように進め、開催回数を毎年5回増加することを目標としました。						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	(基準値)	-	-	129	134	139	144	-
実績値	80	141	111	124	143	149	-	-	-
対27年度	56%	98%	77%	86%	99%	103%	-	100%	-
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
▼地域防犯活動団体への加入の呼びかけ、及び防犯ベストや帽子などの物品を貸与し、地域の防犯活動を支援した。また、市職員による車での市内巡回広報、自転車駐車で無施錠自転車を対象としたキャンペーン等の啓発を実施した。その結果、身近で起きている犯罪の減少は、達成に向けて順調に進んでいる。▼夜間無灯火自転車撲滅キャンペーンの毎月実施、違法駐車啓発員による放置自転車盗への啓発活動への転換、自転車走行レーン、法定外路面標示の完成時における自治会、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区安全協会及び市関係各課による合同啓発活動等を行った。その結果、交通事故発生件数の減少は、達成に向けて順調に進んでいる。▼自転車の安全利用、交通ルールの順守徹底及びマナーアップを目的に保育園から高校、事業所等において、交通安全教室を拡大実施した。その結果、交通安全教室の拡大実施は、達成に向けて順調に進んでいる。▼身近で起きている犯罪件数は、減少しているものの、自転車盗やオートバイ盗は依然多く発生し、最近では振り込め詐欺の被害が増加傾向にある。今後は、市民に情報を積極的に提供するとともに、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区安全協会及び市関係各課と連携を図りながら対応していく。また、市内防犯灯のLED化を進めることで、照度を高くし、犯罪の抑制や交通事故の防止を図る。▼交通事故発生件数は減少しており、これまでの取り組みの効果が徐々に現れていると考えられるが、依然として全人身事事故に対する自転車関係事故及び高齢者関係事故の割合がそれぞれ約1/3と多いことから、今後は、第2次ちがさき自転車プランに位置づけられた、幼児から高齢者まで年代に隙間のない交通安全教育を実施し、また地域へ積極的に働きかけを行いながら、特に主婦層や高齢者の受講の機会を増やすなどし、自転車利用ルールの周知徹底を図る必要がある。									

28 あらゆる災害や危機に効果的に対応する				担当課名		防災対策課				
政策的事業数		10件	定例的・定型的事業数		24件	職員数	常勤	14人	その他	2人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼災害発生時に、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できるよう、避難場所の確保、資機材の整備、職員の災害対応能力の向上を図る。▼マニュアルの整備、防災訓練の実施、資機材の整備等により、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力のさらなる強化を図る。▼防災情報の伝達手段の拡充や災害発生時における業務継続体制の向上により、災害応急対策活動の実施基盤を整える。										
一般会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト		243,780	224,238	172,860	242,317	355,465	622,265	319,609	261,559	
対前年度比（増減率）		-	91.98%	77.09%	140.18%	146.69%	175.06%	51.36%	81.84%	
部局内での割合		46.31%	44.89%	21.12%	34.01%	47.70%	64.75%	43.40%	35.62%	
事業実施コスト		166,045	144,957	91,955	132,134	227,407	499,223	202,191	144,141	
従事職員概算コスト		77,735	79,281	80,905	110,183	128,058	123,042	117,418	117,418	
常勤職員数		9人	9人	9人	12人	14人	14人	14人	14人	
その他の職員		1人	0人	1人	3人	2人	2人	7人	7人	
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率					防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	-	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	-	
実績値	35.8%	39.6%	45.8%	49.6%	55.2%	54.8%	-	-	-	
対27年度	61.7%	68.3%	79.0%	85.5%	95.2%	94.5%	-	-	-	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど ▼防災リーダー数は増加しているものの、年齢層の偏りや地域ごとの人数の差が大きい。▼災害発生時における共助の重要性や共助を実現するための自助の重要性について様々な機会を通じて周知を行う。▼防災リーダーの拡充を図るため、地域の事業所の従業員が地域の自主防災組織活動で活躍できるよう、事業所に対し防災リーダー養成研修への参加を依頼する。▼自主防災組織が、災害に備えて平常時より取り組むべき活動や災害発生時の活動を具体的にイメージできるよう、地域特性に応じた災害危険度を周知を行う。▼地域が自主的かつ計画的に自主防災組織活動に取り組んでいけるよう自主防災組織の活動マニュアルの作成を支援する。										

29 市民の悩みや不安を解消する				担当課名		市民相談課			
政策的事業数	1件	定例的・定期的事業数	14件	職員数	常勤	8人	その他	12人	
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
▼高齢者等を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口が巧妙化しているため、情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備する。▼市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者生活講座の開催、ホームページなどでの情報提供により、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を未然に防ぐ。▼消費者問題に対し、関係機関との連携・強化により早期に被害者を救済する。▼市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、市民ニーズに応じた各種相談を充実させる。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	95,845	95,099	103,706	106,515	104,400	100,345	103,207	99,492	
対前年度比(増減率)	-	99.22%	109.05%	102.71%	98.01%	96.12%	102.85%	96.40%	
部局内での割合	6.91%	5.92%	7.52%	10.19%	6.96%	4.49%	7.77%	8.03%	
事業実施コスト	30,766	35,343	32,726	39,597	33,176	34,618	36,219	32,504	
従事職員概算コスト	65,079	59,756	70,980	66,918	71,224	65,727	66,988	66,988	
常勤職員数	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	
その他の職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
施策目標の達成状況を測る指標				指標設定の考え方					
消費生活相談件数				多様化・複雑化しているさまざまな消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。また、消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活センターを相談窓口として位置づけ、消費生活相談体制の充実を図るとともに、啓発紙、広報紙、ホームページ等により消費者の意識啓発を一層推進していきます。このことにより、消費生活相談件数の減少を目指します。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	-	-	2,200件	2,250件	1,500件	1,500件	1,500件	-
実績値	1,975件	2,089件	1,615件	1,562件	1,386件	1,678件	-	-	-
対27年度	132%	139.3%	107.7%	104.1%	92.4%	111.9%	-	-	-
施策目標の達成状況を測る指標				指標設定の考え方					
各種市民相談件数				日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を行います。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々への的確な窓口対応が出来るよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。目標値については平成21年～23年度の平均件数を目標としました。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	-	-	3,900件	3,950件	3,000件	3,000件	3,000件	-
実績値	2,913件	3,827件	2,740件	2,437件	2,281件	2,238件	-	-	-
対27年度	97%	127.6%	91.3%	81.2%	76.0%	74.6%	-	-	-
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
▼その時々々の社会情勢等によって相談件数は増減がある。▼市民の視点に立った相談や支援の継続拡充は不可欠であり、相談内容に応じた適切な相談員等の紹介や、誰もが気軽に相談できるように相談窓口の周知を行う必要がある。▼今後も市民ニーズを的確に捉え相談業務の充実を図るとともに広報紙やホームページ等で相談窓口の周知を行う。また、関係機関との連携も含め、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。▼指標としている消費生活相談件数は、茅ヶ崎市総合計画第一次実施計画では増やすことを目標としていたが、第二次実施計画では消費者被害の未然防止活動を強化し、相談件数を減らすことを目標としたため変更した。また、各種市民相談件数は十分な市民周知を図った上で件数が減ることは市民の悩みや不安を減らすことができたと考えられるため目標値を変更した。									